

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
62232	土地の評価・課税事業	理財部	資産税課	シートA	2
62232	家屋の評価・課税事業	理財部	資産税課	シートA	3
62232	償却資産の評価・課税事業	理財部	資産税課	シートA	4
62232	納税通知書作成発送事業	理財部	資産税課	シートA	5
62232	税関係等協議会研修事業	理財部	資産税課	シートA	6
62232	基準地・標準地の時点修正鑑定委託業務	理財部	資産税課	シートA	7
62232	土地評価替え業務委託	理財部	資産税課	シートA	8
62232	基準地・標準地の鑑定委託業務	理財部	資産税課	シートA	9
62232	資産税システム運用事業	理財部	資産税課	シートA	10

令和4年度	部局等名	理財部	課等名	資産税課	担当グループ名	土地担当	連絡先	948-6313			
	部等長名	西岡 英治	課等長名	福田 昌樹	リダー名	主幹	橋本 義信	担当者名	主査	安永 幸生	
令和3年度	部局等名	理財部	課等名	資産税課	担当グループ名	土地担当	連絡先	948-6315			
	部等長名	黒川 泰雅	課等長名	小西 潔	リダー名	主幹	橋本 義信	担当者名	主査	越智 経五	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	62232	土地の評価・課税事業				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】				笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	地方分権社会を推進する					重点プロジェクト	-			
施策	効率的な行財政運営の推進					主な取り組み	-			
主な取り組み	健全な財政運営				市長公約					
取り組みの柱	市税の適正な申告の推進、特別徴収の推進、市税催告センターを活用した滞納累積の未然防止、困難事例を専門に処理する愛媛県地方税滞納整理機構との連携などにより、適正かつ公平な課税及び徴収に努めます。									
総合戦略	基本目標	-				取組み	-			
	政策	-								
	施策	-								
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等		地方税法								
事業の目的(どのような状態にするか)	松山市内の土地の実地調査をバス・電車等の公共交通機関を使って行い、適正な土地の固定資産税の評価、課税を行う。(離島にある土地の場合、フェリー又は渡船にて渡り、離島内の土地の実地調査を行い、適正な土地の固定資産税の評価、課税を行う。)									
背景(どのような経緯で開始したか)	地方税法第408条にて、市長は固定資産税の状況を実地調査することになっており、実地調査には、電車、バス等の公共交通機関を使用する。(離島に土地がある場合は、フェリーで渡ることが必須である。)									
対象・事業内容(誰に対して、何をするか)	松山市内の土地を対象に実地調査をバス、電車等の公共交通機関を使って行い、適正な土地の固定資産税の評価、課税を行う。(離島にある場合、離島にフェリー又は渡船にて渡り、離島内の土地の実地調査を行い、適正な土地の固定資産税の評価課税を行う。)									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	～ 令和		4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期					

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	徴税費	目	資産税賦課費	R3予算措置時期	当初
				R2年度			R3年度			R4年度
現計予算額(A)(単位:千円)						31		32		33
決算額(B)(単位:千円)						36		39		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金					0		0		0
	県支出金					0		0		0
	市債					0		0		0
	その他					0		0		0
	一般財源					36		39		33
主な経費(単位:千円) ※R3→決算 R4→予算							市内旅費:39千円	市内旅費:33千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							流用による増あり(7千円)			
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			-5	-7		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	登記内容に異動等のあった土地が所在する離島にフェリー等で渡り、土地の実地調査を行った。										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下			左記の理由として良かった点,悪かった点など			予定通りに事業が実施できたため。			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		当市における税収の基幹税目である。						
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策						
R4年度の目標	随時、離島に渡って、土地の実地調査を行い、令和5年度の土地の固定資産税の適正な評価、課税を行う。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)			随時、離島に渡って、土地の実地調査を行う。			

令和4年度	部局等名	理財部	課等名	資産税課	担当グループ名	家屋担当	連絡先	948-6319				
	部等長名	西岡 英治	課等長名	福田 昌樹	リーダー名	主幹	遠藤 裕之	担当者名	副主幹	高橋 和夫	主査	木村 憲一
令和3年度	部局等名	理財部	課等名	資産税課	担当グループ名	家屋担当	連絡先	948-6319				
	部等長名	黒川 泰雅	課等長名	小西 潔	リーダー名	主幹	福田 昌樹	担当者名	副主幹	友近 利幸	副主幹	高橋 和夫

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	62232	家屋の評価・課税事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	地方分権社会を推進する			重点プロジェクト	-	
施策	効率的な行政運営の推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	健全な財政運営		市長公約	-		
取り組みの柱	市税の適正な申告の推進、特別徴収の推進、市税催告センターを活用した滞納累積の未然防止、困難事案を専門に処理する愛媛県地方税滞納整理機構との連携などにより、適正かつ公平な課税及び徴収に努めます。			-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	地方税法・松山市市税賦課徴収条例					
事業の目的(どのような状態にするか)	固定資産税における家屋について、固定資産評価基準によって適正に評価し賦課(課税)することを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	シャープ動告を契機として行われた昭和25年の地方税制度の根本的改革に伴い創設され、現在に至っている。					
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	○対象 1月1日(賦課期日)時点の家屋所有者 ○事業内容 以下の事業内容により、家屋の価格(評価額)を決定する ・新築家屋に対する現地調査及び評価(評点付設) ・滅失(取壊し)家屋の現地確認 ・登記等による所有権移転 など					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	昭和 25	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	徴税费	目	資産税賦課費	R3予算措置時期	当初
				R2年度			R3年度			R4年度
現計予算額(A)(単位:千円)				37			38			39
決算額(B)(単位:千円)				9			21			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0			0			0
	県支出金			0			0			0
	市債			0			0			0
	その他			0			0			0
	一般財源			9			21			39
主な経費(単位:千円) ※R3→決算 R4→予算							市内旅費:20千円			市内旅費:36千円
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							流用による減あり(7千円)			
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			28			17			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	以下の取組により、家屋の価格(評価額)を決定した。 ・新築家屋に対する現地調査及び評価(評点付設) ・滅失(取壊し)家屋の現地確認 ・登記等による所有権移転 など					
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	市内の家屋について、適正に評価・賦課を行った。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施により、歳入を確保した。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	家屋調査における新型コロナウイルス感染症対策			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取組む改善策		新型コロナウイルス感染症対策として、現地調査における接触を減らすため、資料や申告に基づく評価を進める。
R4年度の目標	家屋の実地調査等を行い、令和5年度の固定資産税の適正な評価、課税を行う。			R4年度の主な取組み内容(予定含む)		以下の取組内容により、家屋の価格(評価額)を決定する ・新築家屋に対する現地調査及び評価 ・滅失(取壊し)家屋の現地確認及び処理 ・登記等による所有権移転処理 など

令和4年度	部局等名	理財部	課等名	資産税課	担当グループ名	償却資産担当	連絡先	948-6309
	部等長名	西岡 英治	課等長名	福田 昌樹	リダー名	主査	高市 真治	担当者名
令和3年度	部局等名	理財部	課等名	資産税課	担当グループ名	償却資産担当	連絡先	948-6309
	部等長名	黒川 泰雅	課等長名	小西 潔	リダー名	主査	高市 真治	担当者名

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(実施コード)	62232	償却資産の評価・課税事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	地方分権社会を推進する			重点プロジェクト	-	
施策	効率的な行政運営の推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	健全な財政運営		市長公約	-		
取り組みの柱	市税の適正な申告の推進、特別徴収の推進、市税催告センターを活用した滞納累積の未然防止、困難事案を専門に処理する愛媛県地方税滞納整理機構との連携などにより、適正かつ公平な課税及び徴収に努めます。			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	地方税法、松山市市税賦課徴収条例、松山市市税賦課徴収条例施行規則					
事業の目的(どのような状態にするか)	公平・適正に課税を行い、財源確保に努める。					
背景(どのような経緯で開始したか)	償却資産は昭和25年のシャープ動告に基づき行われた地方税制度の根本的改正により、事業用の資産一般に対する固定資産税として土地・家屋とともに創設された制度である。					
対象・事業内容(誰に対して、何をするか)	【対象】市内で償却資産を有する法人・個人 【事業内容】申告に基づき課税内容を電算処理する。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	徴税费	目	資産税賦課費	R3予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				1,329		1,335		1,368		
決算額(B)(単位:千円)				1,148		1,241		-		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			0		0		0		
	一般財源			1,148		1,241		1,368		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算 R4→予算						通信運搬費:1,241千円		通信運搬費:1,363千円 市内旅費:5千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		181		94		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	未申告者への申告案内や固定資産台帳調査を実施して、公平・適正課税を行った。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	新規申告者の把握や調査等の結果、適正な課税につながった。各種特例についても、適正処理ができています。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	当市における税収の基幹税目である。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特になし	
R4年度の目標	今後とも「償却資産の課税強化の取組み」を継続させて、公平・適正な課税に努める。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		未申告者の把握に努め申告案内を送付するとともに、既申告者の固定資産台帳の提出を求め、適正な申告に取り組んでいく。	

令和4年度	部局等名	理財部	課等名	資産税課	担当グループ名	総務・宛名管理	連絡先	948-6311
	部等長名	西岡 英治	課等長名	福田 昌樹	リダー名	副主幹	岡田 敏	担当者名
令和3年度	部局等名	理財部	課等名	資産税課	担当グループ名	宛名・総務	連絡先	948-6311
	部等長名	黒川 泰雅	課等長名	小西 潔	リダー名	副主幹	岡田 敏	担当者名

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	62232	納税通知書作成発送事業			事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】				笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	地方分権社会を推進する					重点プロジェクト	-	
施策	効率的な財政運営の推進					主な取り組み	-	
主な取り組み	健全な財政運営				市長公約			
取り組みの柱	市税の適正な申告の推進、特別徴収の推進、市税催告センターを活用した滞納累積の未然防止、困難事業を専門に処理する愛媛地方税滞納整理機構との連携などにより、適正かつ公平な課税及び徴収に努めます。							
総合戦略	基本目標	-			取組み	-		
	政策	-				-		
	施策	-				-		
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等		地方税法第13条、第20条、松山市市税賦課徴収条例						
事業の目的(どのような状態にするか)	納税義務者に納税通知書を送付し納税していただくことを目的とする。							
背景(どのような経緯で開始したか)	固定資産税は、昭和25年のシャブ税制改革により、現行地方税法が制定され、市町村税として創設された。徴収方法については、普通徴収(徴収吏員が納税通知書を納税者に交付することによって徴収する)の方法によらなければならないことが定められているため、納税通知書を郵便による方法で送付することとなった。							
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	松山市に固定資産税を所有する納税義務者(約183,000人) 納税義務者に納税通知書を郵便で送付する。							
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	昭和	25	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		徴税費		目	資産税賦課費	R3予算措置時期	当初
				項							
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)						12,190		19,968		21,985	
決算額(B)(単位:千円)						11,854		19,710		21,985	
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金					0		0		0	
	県支出金					0		0		0	
	市債					0		0		0	
	その他					0		0		0	
	一般財源					11,854		19,710		21,985	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算 R4→予算								通信運搬費:12,010千円		通信運搬費:13,166千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		336		258			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	固定資産税の当初納税通知書を181,642通送付した。								
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		予定通り事業が実施できた。			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		本市における税収の基幹税目である。				
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特になし。		
R4年度の目標	引き続き、納税通知書を納税義務者に確実に届ける。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		固定資産税当初納税通知書を182,934通送付した。		

令和4年度	部局等名	理財部	課等名	資産税課	担当グループ名	総務・宛名管理	連絡先	948-6311
	部等長名	西岡 英治	課等長名	福田 昌樹	リダー名	副主幹	岡田 敏	担当者名
令和3年度	部局等名	理財部	課等名	資産税課	担当グループ名	宛名・総務	連絡先	948-6311
	部等長名	黒川 泰雅	課等長名	小西 潔	リダー名	副主幹	岡田 敏	担当者名

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(実施コード)	62232	税関係等協議会研修事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	地方分権社会を推進する			重点プロジェクト	-	
施策	効率的な行政運営の推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	健全な財政運営		市長公約	-		
取り組みの柱	市税の適正な申告の推進、特別徴収の推進、市税催告センターを活用した滞納累積の未然防止、困難事業を専門に処理する愛媛地方税滞納整理機構との連携などにより、適正かつ公平な課税及び徴収に努めます。			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等						
事業の目的(どのような状態にするか)	固定資産評価の技術を習得向上させ、固定資産税を適正・公平に課税する。					
背景(どのような経緯で開始したか)	固定資産評価の技術を習得向上させ、固定資産税を適正・公平に課税するためには、全国的な研修会に出席する必要があったため取組を開始した。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	固定資産税賦課職員 各種研修の受講や研究大会に出席し、評価技術の習得・向上を図る。また、自治体の担当者との研究討議や情報交換を通じて評価技術を高める。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	昭和	57	～	令和	4	終期の種別
						2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		目	資産税賦課費	R3予算措置時期	当初
				項	徴税費				
				R2年度		R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				649		681		534	
決算額(B)(単位:千円)				139		249		534	
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0	
	県支出金			0		0		0	
	市債			0		0		0	
	その他			0		0		0	
	一般財源			139		249		534	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						負担金:249千円		負担金:269千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		510		432	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	資産評価センター会費:135千円					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	オンライン研修		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本事業による適正・公平な評価が、納税意欲に密接にかかわるため。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	リモートやソーシャルディスタンスを確保した会場に変更し研修が行われる予定である		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		リモートやソーシャルディスタンスを確保した会場での研修に参加する。	
R4年度の目標	固定資産評価技術の習得向上を目指す。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		固定資産評価研究大会 固定資産税セミナー NOMA行政管理講座 ブロック別担当者意見交換会 固定資産税事務研修会 債権資産研修会 県下都市税務協議会 等出席予定	

令和4年度	部局等名	理財部	課等名	資産税課	担当グループ名	土地担当	連絡先	948-6314				
	部等長名	西岡 英治	課等長名	福田 昌樹	リダー名	主幹	橋本 義信	担当者名	副主幹	松田 良彦	主任	平木 幹人
令和3年度	部局等名	理財部	課等名	資産税課	担当グループ名	土地担当	連絡先	948-6314				
	部等長名	黒川 泰雅	課等長名	小西 潔	リダー名	主幹	橋本 義信	担当者名	副主幹	松田 良彦	主事	水元 由理佳

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	62232	基準地・標準地の時点修正鑑定委託業務					事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託		
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】					笑顔プログラム	個別プログラム	-				
政策	地方分権社会を推進する						重点プロジェクト	-				
施策	効率的な行財政運営の推進						主な取り組み	-				
主な取り組み	健全な財政運営					市長公約						
取り組みの柱	市税の適正な申告の推進、特別徴収の推進、市税催告センターを活用した滞納累積の未然防止、困難事業を専門に処理する愛媛県地方税滞納整理機構との連携などにより、適正かつ公平な課税及び徴収に努めます。											
総合戦略	基本目標	-					取組み					
	政策	-										
	施策	-										
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し							
根拠法令,条例,個別計画等		地方税法附則第17の2、松山市市税賦課徴収条例										
事業の目的(どのような状態にするか)	土地固定資産を適正課税することを目的とする。											
背景(どのような経緯で開始したか)	固定資産税の土地の評価額(価格)は、基準年度の価格を据え置くこととされている。平成9年度以降、地価が下落したと認められる地域については、下落措置を講じることができたこととなった。本市でも平成9年度評価替え以降、毎年度、下落率を把握するため、不動産鑑定士による鑑定を実施している。											
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	市内の土地評価に用いる基準地・標準地を対象に、令和4年度評価額に反映させるため、標準宅地等に係る令和2年7月1日から令和3年7月1日までの下落調査を依頼し、公益財団法人愛媛県不動産鑑定士協会へ委託料を支出											
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由								
始期・終期(年度)	平成	9	～	令和	5	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期					

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		項	徴税费	目	資産税賦課費	R3予算措置時期	当初
				R2年度	R3年度						
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)						23,826		23,826		23,826	
決算額(B)(単位:千円)						23,595		23,584			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金					0		0		0	
	県支出金					0		0		0	
	市債					0		0		0	
	その他					0		0		0	
	一般財源					23,595		23,584		23,826	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算								委託料:23,584千円		委託料:23,826千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		231		242			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	基準地・標準地について不動産鑑定士に依頼し1年間の下落率の調査を実施										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			予定通りに事業が実施できたため。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		土地固定資産を適正課税することが出来たため。						
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない				公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし					環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特になし			
R4年度の目標	地価を把握し、土地固定資産評価額の適正化を図る。					R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		令和5年度の評価額を確定するに当たり、令和3年7月1日から令和4年7月1日までの基準地・標準地の下落調整を行う。			

令和4年度	部局等名	理財部	課等名	資産税課	担当グループ名	土地担当	連絡先	948-6314				
	部等長名	西岡 英治	課等長名	福田 昌樹	リダー名	主幹	橋本 義信	担当者名	副主幹	松田 良彦	主任	平木 幹人
令和3年度	部局等名	理財部	課等名	資産税課	担当グループ名	土地担当	連絡先	948-6314				
	部等長名	黒川 泰雅	課等長名	小西 潔	リダー名	主幹	橋本 義信	担当者名	副主幹	松田 良彦	主査	安永 幸生

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	62232	土地評価替え業務委託	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	地方分権社会を推進する			重点プロジェクト	-		
施策	効率的な行財政運営の推進			主な取り組み	-		
主な取り組み	健全な財政運営		市長公約	-			
取り組みの柱	市税の適正な申告の推進、特別徴収の推進、市税催告センターを活用した滞納累積の未然防止、困難事業を専門に処理する愛媛地方税滞納整理機構との連携などにより、適正かつ公平な課税及び徴収に努めます。			-			
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	地方税法第341条・第409条、松山市市税賦課徴収条例						
事業の目的(どのような状態にするか)	3年毎の土地評価替えにおいて、全路線価格の現状を調査、分析することにより、土地固定資産評価額の均衡化、適正化を図ることを目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	固定資産税の土地の価格は、基準年度の価格を3年間据え置くこととされている。						
対象・事業内容(誰に対して、何をするか)	令和3年度は、基準年度であるため、事業を実施していない。						
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	平成	2	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	徴税费	目	資産税賦課費	R3予算措置時期	当初
				R2年度			R3年度			R4年度
現計予算額(A)(単位:千円)				19,150			0			25,743
決算額(B)(単位:千円)				19,052			0			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0			0			0
	県支出金			0			0			0
	市債			0			0			0
	その他			0			0			0
	一般財源			19,052			0			25,743
主な経費(単位:千円) ※R3→決算 R4→予算							令和3年度は基準年度のため事業を実施していない。			委託料:25,743千円
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			98			0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	令和3年度は、基準年度であるため、事業を実施していない。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	当初予定どおりのため		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	固定資産税の適性な評価が、公平な課税に繋がっているため。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	社会情勢及び土地利用の変化に伴い、標準地の見直しが必要な地域がある。			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	専門家による技術支援を受けながら、必要な地域において標準地の見直しを行う。	
R4年度の目標	令和6年の土地評価替えに向けて、土地固定資産の適正課税を目指す。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	令和6年の土地評価替えに向けて、適正な路線価決定に必要な情報を収集して分析・検討を行うとともに、変化に対応した標準地の見直しを行う。	

令和4年度	部局等名	理財部	課等名	資産税課	担当グループ名	土地担当	連絡先	948-6314				
	部等長名	西岡 英治	課等長名	福田 昌樹	リダー名	主幹	橋本 義信	担当者名	副主幹	松田 良彦	主任	平木 幹人
令和3年度	部局等名	理財部	課等名	資産税課	担当グループ名	土地担当	連絡先	948-6314				
	部等長名	黒川 泰雅	課等長名	小西 潔	リダー名	主幹	橋本 義信	担当者名	副主幹	松田 良彦	主査	安永 幸生

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	62232	基準地・標準地の鑑定委託業務					事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託		
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】					笑顔プログラム	個別プログラム	-				
政策	地方分権社会を推進する						重点プロジェクト	-				
施策	効率的な行財政運営の推進						主な取り組み	-				
主な取り組み	健全な財政運営					市長公約						
取り組みの柱	市税の適正な申告の推進、特別徴収の推進、市税催告センターを活用した滞納累積の未然防止、困難事業を専門に処理する愛媛県地方税滞納整理機構との連携などにより、適正かつ公平な課税及び徴収に努めます。											
総合戦略	基本目標	-					取組み	-				
	政策	-										
	施策	-										
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し							
根拠法令,条例,個別計画等		地方税法第388条,松山市市税賦課徴収条例										
事業の目的(どのような状態にするか)	3年毎の土地評価替えに向けて、土地の固定資産を適正に課税することを目的とする。											
背景(どのような経緯で開始したか)	土地は、宅地の評価において、基準年度の初日に属する年の前年の1月1日の地価公示法(昭和44年法律第49号)による地価公示価格及び不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価から求められた価格等を活用することとされている。											
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	3年毎の土地評価替えに向けて、第2年度に市内の宅地評価に用いる基準地、標準地の鑑定を依頼しているため、令和3年度は事業を実施していない。											
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由								
始期・終期(年度)	平成	6	~	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期					

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	徴税费	目	資産税賦課費	R3予算措置時期	当初
				R2年度			R3年度			R4年度
現計予算額(A)(単位:千円)				0			0			136,078
決算額(B)(単位:千円)				0			0			0
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0			0			0
	県支出金			0			0			0
	市債			0			0			0
	その他			0			0			0
	一般財源			0			0			136,078
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							3年毎のため令和3年度は実施しない。			委託料:136,078千円
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			0			0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	3年毎の土地評価替えに向けて、第2年度に市内の宅地評価に用いる基準地、標準地の鑑定を依頼しているため、令和3年度は事業を実施していない。									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			当初予定どおりのため			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		固定資産税の適正な評価が、公平な課税に繋がっているため。					
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	社会情勢及び土地利用の変化に伴い、標準地の見直しが必要な地域がある。					環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		他業務における標準地の見直しを反映して基準地・標準地の鑑定を依頼する。		
R4年度の目標	令和6年の土地評価替えに向けて、土地固定資産の適正課税を目指す。					R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		不動産鑑定士に宅地評価に用いる基準地・標準地の鑑定を依頼し、鑑定書を取得する。		

令和4年度	部局等名	理財部	課等名	資産税課	担当グループ名	家屋担当	連絡先	948-6319				
	部等長名	西岡 英治	課等長名	福田 昌樹	リーダー名	主幹	遠藤 裕之	担当者名	主査	安永 幸生	主査	井門 剛
令和3年度	部局等名	理財部	課等名	資産税課	担当グループ名	家屋担当	連絡先	948-6319				
	部等長名	黒川 泰雅	課等長名	小西 潔	リーダー名	主幹	福田 昌樹	担当者名	副主幹	友近 利幸	主査	越智 経五

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(実施コード)	62232	資産税システム運用事業				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託		
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】				笑顔プログラム	個別プログラム	-				
政策	地方分権社会を推進する					重点プロジェクト	-				
施策	効率的な行政運営の推進					主な取り組み	-				
主な取り組み	健全な財政運営				市長公約						
取り組みの柱	市税の適正な申告の推進、特別徴収の推進、市税催告センターを活用した滞納累積の未然防止、困難事案を専門に処理する愛媛県地方税滞納整理機構との連携などにより、適正かつ公平な課税及び徴収に努めます。										
総合戦略	基本目標	-				取組み					
	政策	-									
	施策	-									
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等											
事業の目的(どのような状態にするか)	膨大な土地及び家屋の評価が、地理情報システム及び家屋評価システムを導入することで、迅速かつ適正に行うことを目的とする。										
背景(どのような経緯で開始したか)	膨大な土地及び家屋の評価については、地方税法等に基づき、迅速かつ適正に評価する必要があることから、評価の補助システムが必要となったため。 ・地理情報システム(平成8年度) ・家屋評価システム(平成17年度)										
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	地理情報システムの機器の賃貸借料及び運用支援の委託料を支出している。 家屋評価システムの機器の賃貸借料を支出している。										
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由							
始期・終期(年度)	令和	1	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		項	徴税費	目	資産税賦課費	R3予算措置時期		当初
				R2年度	R3年度					R3年度	R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)							9,095		11,214			9,280
決算額(B)(単位:千円)							9,063		11,113			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳			国支出金				0		0			0
			県支出金				0		0			0
			市債				0		0			0
			その他				0		0			0
			一般財源				9,063		11,113			9,280
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算								使用料及び賃借料:6,606千円			使用料及び賃借料:6,608千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等												
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)				32		101			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地理情報システム及び家屋評価システムの適正な運用 ・国土調査等の結果を用いての地理情報システムへのデータ取込 ・最新の路線価等属性情報の地理情報システムへのデータ取込 ・償却申告電子データを税総合システムへ取込むための改修 											
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など				予定通りに事業が実施できたため。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		固定資産の適正な評価が、公平な課税につながるため。							
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない				公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策				特になし			
R4年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年中に建築される新築家屋を、家屋評価システムにより適正に評価する。 ・地理情報システムを活用して、土地の評価を適正に行う。 				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)				<ul style="list-style-type: none"> ・地理情報システムや家屋評価システムを適正に運用し、固定資産税を公平・公正に課税する。 			